

機 構 及 び 事 務 分 掌

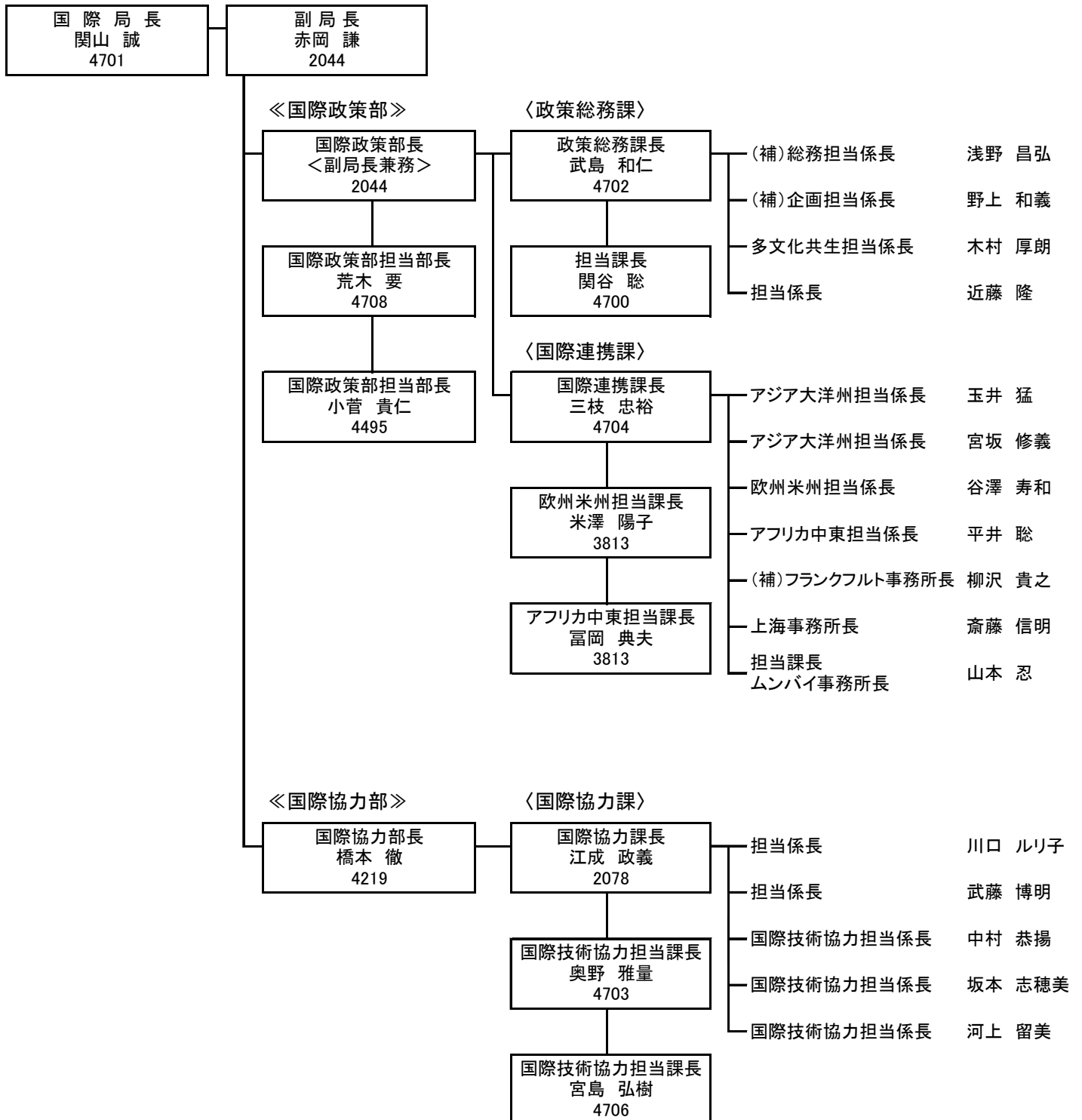
- | | |
|-----------|-------|
| 1 国際局機構図 | 1 ページ |
| 2 国際局事務分掌 | 2 ページ |

平成 2 8 年 5 月 1 9 日

国 際 局

国際局機構図（平成28年5月19日）

（補）は課長補佐



国際局 事務分掌

国際政策部

政策総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 国際政策の総合的な企画、立案、調整、調査研究等に関すること。
- 5 多文化共生、国際人材育成等地域の国際化に関すること。
- 6 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。
- 7 他の部及び課の主管に属しないこと。

国際連携課

- 1 国際連携の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 海外諸都市との連携に関すること。
- 3 国際儀礼に関すること。
- 4 各国大使館・領事館等との連絡調整に関すること。
- 5 海外に設置する事務所に関すること。

国際協力部

国際協力課

- 1 国際協力の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際機関等との連絡調整に関すること。
- 3 国際協力に係る民間事業者等との連携に関すること。



平成28年度 事業概要

国際局

はじめに

横浜市は、半世紀にわたり海外諸都市や国際機関等との強固なネットワークを築き、都市間連携や国際協力の実績を重ね、日本をけん引する大都市として成長してきました。こうした中、今日の国際情勢は、グローバル化・複雑化が進み、海外都市との競争がより厳しくなっています。

また、世界の多くの都市は、女性の活躍促進、都市インフラ・ノウハウの不足、災害対策、温暖化対策といった共通の課題を抱えています。都市への人口の集住化が進み、「都市の世紀」と言われる中、これまで以上に、海外諸都市との連携や国際機関との協力を深め、互いに価値を高め合い、政策課題の解決に向かう取組が求められています。

平成28年度は、国際局が発足して2年目を迎えます。横浜市中期計画はもとより、新たに策定した「横浜市国際戦略」の実現に向け、市民、企業や関係機関の皆様とともに、国際局が横浜市の自治体外交をリードすると同時に各区局の事業をサポートし、グローバルな観点から都市としての一層の魅力向上を目指していきます。

国際局長 関山 誠

目次

1 平成28年度国際局運営方針

(1) 基本目標	1
(2) 目標達成に向けた施策	1
(3) 目標達成に向けた組織運営	2

2 平成28年度国際局予算の概要

(1) 平成28年度国際局予算総括表	3
(2) 平成28年度国際局予算のポイント	4

【事業別内訳】

(1) 国際企画・多文化共生推進費	6
(2) 国際連携事業推進費	8
(3) 国際協力推進費	10

3 参考資料

(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等	12
(2) 各局国際関連事業の平成28年度予算の概要	14

1 平成28年度国際局運営方針

(1) 基本目標 「世界と共に成長する横浜」

開港以来の歴史や海外諸都市・機関等のネットワーク、これまでの国際協力の成果などを生かして、自治体外交を力強く展開し、「世界と共に成長する横浜」の実現を目指します。国際事業の推進により、世界の平和と繁栄に貢献していきます。

《目標1》海外から活力を取り込む

世界経済における新興国・途上国の重要性が高まる中、横浜経済を成長・発展させていくために、海外との経済交流により活力を生み出していきます。

《目標2》より多様な考え方に触れ、新たな価値を生み出す

新たな価値の創造に向けて、海外との交流機会や、海外に出て挑戦する機会が豊富にあり、多様な考え方が共存する都市づくりを進めていきます。

《目標3》国際貢献を通じて国際社会における評価を獲得し、良好な関係を構築する

21世紀は都市の世紀です。今後様々な都市問題が顕在化する中で、国際社会が持続的に発展していくためには、都市課題への対応が不可欠です。日本最大の基礎自治体としてこれまで蓄積してきたまちづくりに関するノウハウを活用して、積極的に国際貢献を推進していきます。

(2) 目標達成に向けた施策

1 横浜市国際戦略の着実な推進

■横浜市国際戦略推進本部を活用し、国際局が各区局の事業をサポートすると同時に、力強くリードしながら「横浜市国際戦略」の実現に向けた様々な取組を進めます。

2 都市間連携・交流の推進

■8つの姉妹友好都市、7つのパートナー都市、3つの共同声明都市をはじめとして、世界の都市との連携を進めます。

■フランクフルト（ドイツ）、上海（中国）と2015年に開設したムンバイ（インド）の3つの海外事務所を通じて、本市の国際事業を強力に推進します。

■国際会議などの機会を捉え、庁内で連携して横浜市のPRや都市間交流を進めます。

3 国際協力・Y-PORT事業の推進

■本市の都市づくりの経験と市内企業の技術を活かし、都市計画・環境・廃棄物・上下水道等の分野での都市間協力に取り組みます（Y-PORT事業）。

■シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じて、防災分野をはじめとする都市間協力を推進します。

■地球規模の課題に取り組む市内の国際機関への支援、連携を進めます。

4 多文化共生と人材育成

■在住外国人の暮らしや、観光・ビジネスによる海外からの来訪者の滞在をサポートするため、多言語化を進めるなど、多文化共生を推進します。

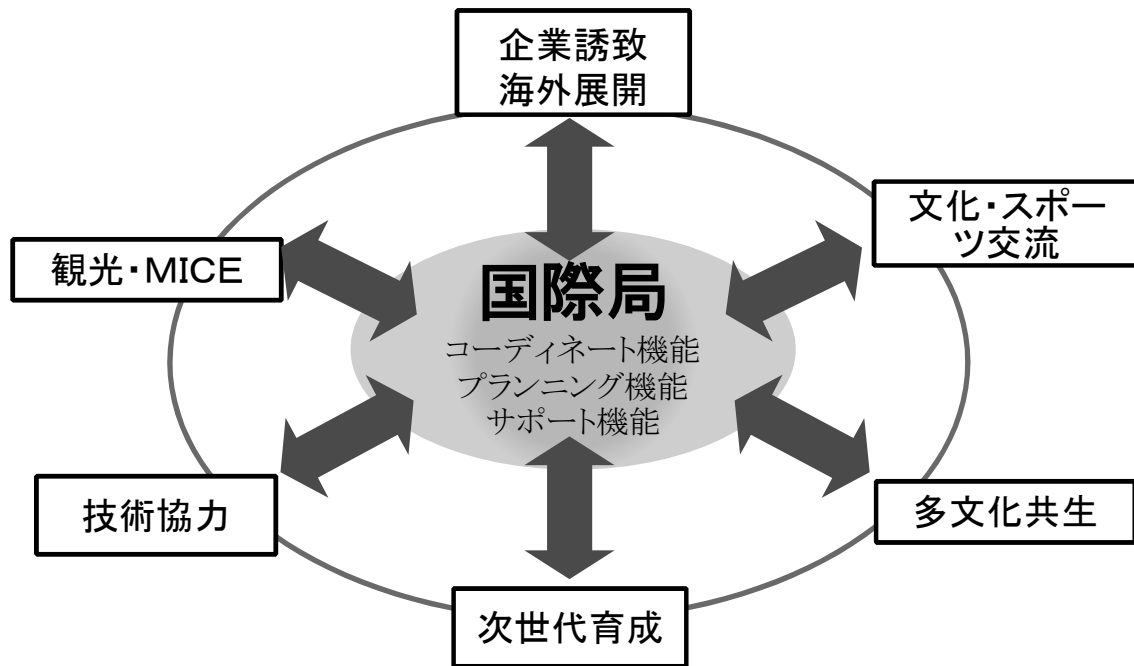
■未来を担うグローバル人材を育成するため、市内高校生の留学支援を行う世界を目指す若者応援事業を実施するほか、今後の横浜市の国際政策を担う職員の人材育成を進めます。

(3) 目標達成に向けた組織運営

《国際局の果たす機能》

国際局は、様々な分野・部署にわたり展開している本市国際事業を支援するとともに、相互連携を推進することで、オール横浜で自治体外交を強力に展開します。

- ▶**コーディネート機能**：連携創出等の総合調整
- ▶**プランニング機能**：企画提案、各種調査・情報提供等
- ▶**サポート機能**：事業支援等



《国際局の行動理念（ミッションステートメント）》

国際局の使命を達成するため、私たちは、

- ▶市民の皆さまの期待に応えるべく、**果敢に仕事に取り組みます。**
- ▶庁内の連携を強化し、**区局統括本部の職員とともに自治体外交を展開します。**
- ▶意義ある仕事の機会を創出し、**やりがいとプライドを持って自ら成長します。**

横浜市国際戦略について

「横浜市国際戦略」は、平成28年第1回市会定例会において、議決されました。この戦略では、国際事業の推進にあたって全庁的に共有すべき基本的な考え方を整理しています。

重点的な取組事項を軸に、市民の皆さまや企業、関係機関等、各区局とともに自治体外交を力強く展開し、国際都市横浜として更なる飛躍につなげていきます。

(重点的な取組事項)

- ブランド力強化に向けた国内外への発信
- 都市間連携の展開
- 観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出
- 国際的ビジネスチャンスの創出
- 国際協力を通じたビジネスチャンスの創出 (Y-PORT事業)
- 資源や技術を生かした国際協力
- グローバルな視野をもった若者の育成
- 多文化共生による創造的社会的実現

2 平成28年度国際局予算の概要

(1) 平成28年度国際局予算 総括表

平成28年度の予算規模は、10億9,593万円で、前年度と比較すると1億3,527万円（約14.1%）の増となります。

(千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	主な増減理由
2 款 2 項 国際費	1,095,931	960,653	135,278	
1 目 国際費	1,095,931	960,653	135,278	
国際企画 ・多文化共生推進費	574,126	547,760	26,366	・多言語化の推進 ・世界を目指す若者応援事業 の広報拡充 等
国際連携事業推進費	182,780	152,107	30,673	・海外プロジェクトの拡充 ・海外事務所の活動拡大 等
国際協力推進費	339,025	260,786	78,239	・Y-PORT事業における市内 企業の海外展開支援の拡充 ・ITTO理事会開催支援 ・国際協力センターの施設改 修費用の減額 等



ムンバイ事務所開所式典（27年11月）



職員提案型海外都市派遣研修報告会（28年3月）



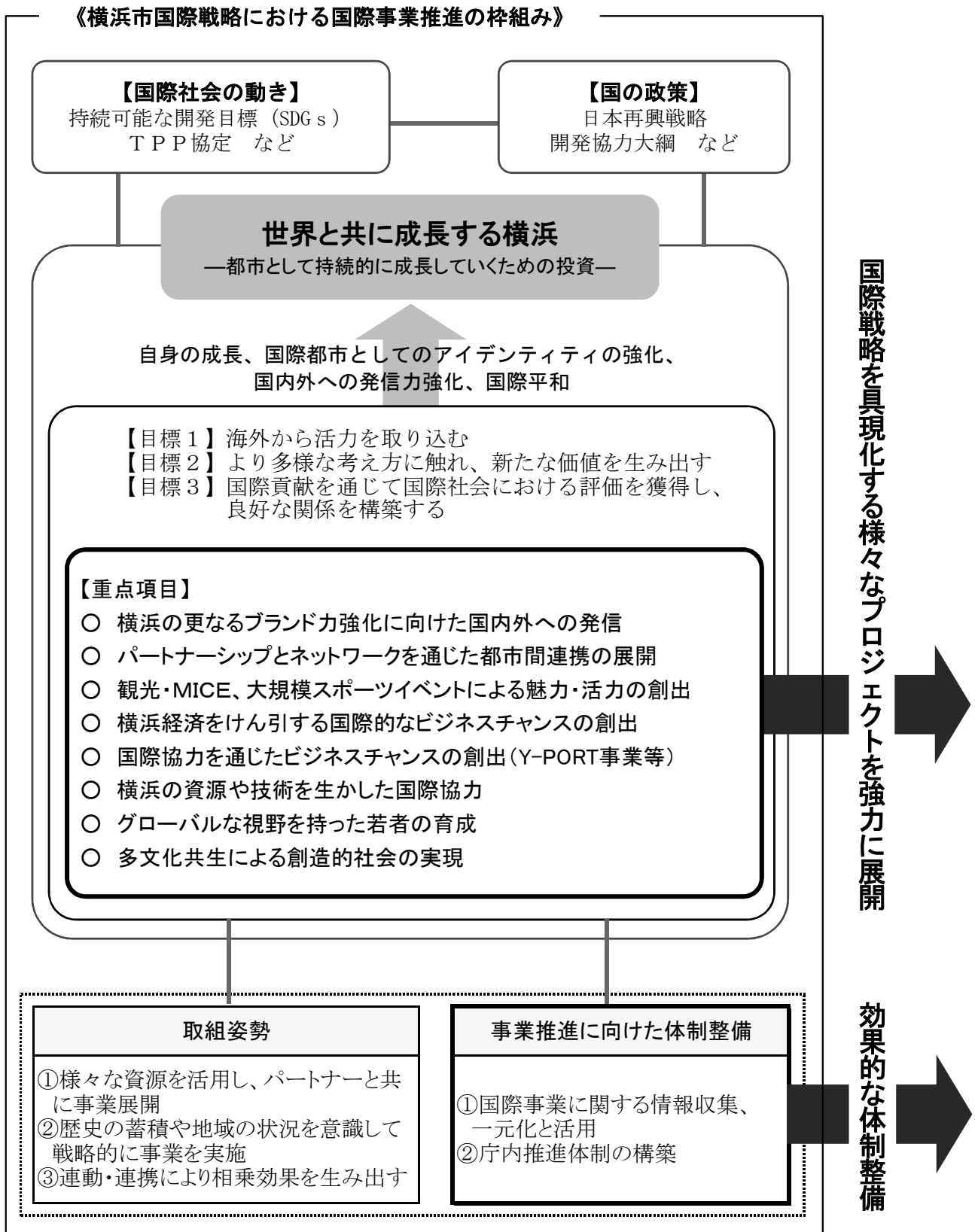
第4回アジアスマートシティ会議（27年10月）



ドイツ文化センター開所式（28年4月）

(2) 平成28年度国際局予算のポイント

「横浜市国際戦略」を踏まえた予算編成を行いました。



平成28年度国際局予算 7つの柱

1 横浜の更なるブランド力強化に向けた国内外への発信

- ・国際企画・広報事業費（10,000千円 ⑦10,000千円）
本市の国際事業について積極的な情報発信を行うとともに、新たなプロモーションツールの作成や調査等を行います。

2 パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携

- ・海外プロジェクト推進事業費（57,518千円 ⑦48,789千円）
海外都市との連携を一層深め、共に成長する協力関係を築きます。
- ・海外事務所運営費（フランクフルト、上海、ムンバイ）
（102,435千円 ⑦85,607千円）
海外事務所を活用した国際事業の展開を図ります。



姉妹都市記念フォーラム(27年6月)

3 国際協力を通じたビジネスチャンスの創出（Y-PORT事業）

- ・Y-PORT事業費（55,950千円 ⑦41,482千円）
都市づくりに関するノウハウを活用し、新興国におけるまちづくりアドバイザーや、市内企業の海外展開支援、国際技術協力のプロモーションを行います。



(右)Y-PORTセンター発足式(27年5月)

4 横浜の資源や技術を活用した国際協力

- ・国際協力推進事業費（208,586千円 ⑦145,502千円）
- ・シティネット事業費（58,687千円 ⑦51,906千円）
国際機関やシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。

5 グローバルな視野を持った若者の育成

- ・世界を目指す若者応援事業費
（13,694千円 ⑦11,135千円）
「世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会での活躍を目指す市内在住・在学の高校生の留学を支援するとともに、本事業の広報活動を強化します。



(本事業を通じて平成26年度に留学した高校生の様子)

6 多文化共生による創造的社会的実現

- ・多文化共生推進事業費（17,498千円 ⑦10,369千円）
在住外国人の暮らしや観光・ビジネスによる海外からの来訪者の滞在をサポートするため、多言語化を進めるなど、多文化共生を推進します。

7 事業推進に向けた体制整備

- ・庁内国際人材育成事業費（15,157千円 ⑦14,657千円）
海外への派遣等を通じて国際事業を推進するための庁内人材を育成します。
- ・区局連携支援費（15,302千円 ⑦10,000千円）：区局の連携促進や支援を行います。

【事業別内訳】

※()内は平成27年度予算額

(1)	国際企画・多文化共生推進費		国際局の人件費等、庶務的経費です。 また、「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、多文化共生の地域づくり、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や国際平和の推進に取り組みます。
本年度 予算額	574,126	千円	
前年度 予算額	547,760	千円	
差引	26,366	千円	
本年度の 財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	13,810	千円
	一般財源	560,316	千円
1 政策運営費 433,956千円 (411,434千円) (1) 国際平和推進費 (2) 職員人件費及び事務経費 ・一般職(40人)			
2 国際企画・広報事業費 10,000千円 (10,000千円) ホームページを通じた積極的な情報発信、新たなプロモーション手法の検討やツールの作成、民間部門との連携に関する調査などを行います。			
3 世界を目指す若者応援事業費【拡充】 13,694千円 (11,135千円) 市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。 また、本事業に対して、多くの皆様からご支援いただくため、留学報告会の開催やパンフレット等の配布など広報活動を拡充します。			
4 横浜市国際交流協会(YOKE)補助金 83,821千円 (81,653千円) 異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくりのため公益目的事業を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。 (終了事業) 外国人のための日本語学習支援事業費 — (8,512千円) 平成28年度はYOKEの自主事業として実施します。			
5 多文化共生推進事業費【拡充】 17,498千円 (10,369千円) (1) 国際性豊かなまちづくり 市民、民間事業者、公益団体の代表者等で構成するヨコハマ国際まちづくり推進委員会の運営等を実施します。また、医療通訳派遣システム、横浜市ホームページ機械翻訳機能の継続など多文化共生に取り組みます。 (2) 国際交流ラウンジ運営支援 地域の外国人支援及び国際交流の拠点として、各区が運営している国際交流ラウンジの経費の一部を負担します。 【設置状況】 ・YOKE情報・相談コーナー ・青葉国際交流ラウンジ ・保土ヶ谷区国際交流コーナー ・港南国際交流ラウンジ ・港北国際交流ラウンジ ・金沢国際交流ラウンジ ・都筑多文化・青少年交流プラザ ・なか国際交流ラウンジ ・みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ ・鶴見国際交流ラウンジ ・いずみ多文化共生コーナー			
(3) 在住外国人・外国人観光客のための多言語化の推進 区役所窓口におけるIT技術を活用した多言語対応のモデル実施や、大型国際スポーツイベントに向けた多言語化の推進等に取り組みます。			
6 庁内国際人材育成事業費 15,157千円 (14,657千円) 職員の海外への派遣や、研修を通じて国際事業を推進するための庁内人材を育成します。			

国際事業推進に向けた体制整備

幅広い分野・エリアを対象に実施している本市の国際事業を効果的に推進していくためには、事業推進体制を整備していくことが必要です。平成27年4月に発足した国際局が中心となって、国際事業の推進に向けた体制整備を進めていきます。

(1) 国際事業に関する情報収集、一元化と活用

多様な国際事業の連携を推進し、また、事業を効果的・効率的に進めていくための情報共有を進めます。

(主な取組内容)

- 国際事業の概要調査、テーマ別調査・地域別調査の実施
- 国際戦略推進本部会議・実務者会議における情報共有
- 海外都市や国内他都市の国際事業に関する動向の把握
- 本市海外事務所からの情報の共有
- 在外公館や本市海外事務所、保健所などと連携した危機管理

(2) 庁内推進体制の構築

事業の推進に向けて、必要な予算や人員体制の確保、技術・能力の向上やネットワークの拡充を図っていきます。

(主な取組内容)

- 国際戦略推進本部を活用した事業展開
 - 「国際人材育成ビジョン」の取組推進
 - 予算重点事業の設定・推進
 - 視察受入体制整備
- (テーマ設定型海外研修の実施、職員・教員の海外派遣など)

グローバル都市・横浜の未来を担う若者を育成 ～世界を目指す若者応援事業～

横浜にゆかりの深い方からのご寄附を原資として、「横浜市世界を目指す若者応援基金」を設置し、この基金を活用して、平成26年度から「横浜市世界を目指す若者応援事業」を開始しました。

国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象に、高校・市民団体が実施する「姉妹校等留学プログラム」による留学や「個人留学」を支援しています。

現在、本事業の趣旨に賛同・支援いただける皆様からのご寄附を広く募っています。28年度はより多くの皆様からご支援いただくことができるよう、広報活動を強化します。

《平成27年度実績》



(平成28年3月26日留学報告会)

	姉妹校等留学プログラム		個人留学
	短期 (海外研修)	長期 (海外留学)	
補助対象	市内の高校生・市民団体		市内在住・在学の高校生
留学期間	1週間～3か月	3か月～1年	1年
支援生徒数	24名(12)	2名(2)	11名
	合計 37名(14)		

※()内の数字はプログラム数

(2)	国際連携事業推進費		<p>姉妹・友好都市、パートナー都市をはじめ、海外諸都市との連携・協力関係をいかして様々な分野の政策課題の解決を図ります。</p> <p>さらに、フランクフルト・上海・ムンバイの各海外拠点を活用し、市内企業のビジネス支援などに取り組みます。</p>
本年度額	182,780	千円	
前年度額	152,107	千円	
差引	30,673	千円	
本年度の財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	18,163	千円
	一般財源	164,617	千円



マニラ市議会場での共同声明(27年9月)

(本年度事業内容)

- 1 海外プロジェクト推進事業費【拡充】** **57,518千円 (48,789千円)**
 姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明都市をはじめ、海外諸都市との連携を一層深め、女性の社会進出や子育て支援をはじめ、経済、観光・MICE、文化芸術、環境、防災、港湾等、様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築きます。
 (「自治体外交推進事業」、「姉妹友好都市提携周年事業」等を統合・再編)

 - ・海外諸都市との交流の拡充
 - ・姉妹・友好都市、パートナー都市との交流の推進
 - ・大使館等とのネットワーク事業【新規】
- 2 姉妹都市等友好委員会支援事業費** **800千円 (800千円)**
 姉妹・友好都市等友好委員会の事業費を補助します(9委員会)。
- 3 欧州事務所運営費** **21,648千円 (21,015千円)**
 ドイツ・フランクフルト事務所を引き続き運営し、市内企業のビジネス支援、現地企業の誘致や観光誘客、シティセールス等を行います。
- 4 中国事務所運営費【拡充】** **48,768千円 (38,699千円)**
 中国・上海事務所((公財)横浜企業経営支援財団)へ運営経費を補助し、市内企業のビジネス支援、現地企業の誘致や観光誘客、シティセールス等を行います。
- 5 インド事務所運営費【拡充】** **32,019千円 (25,893千円)**
 平成27年度に新設したインド・ムンバイ事務所を運営し、インド及び東南アジアにおける市内企業のビジネス支援、企業誘致、姉妹都市交流及び観光客誘致等の機能を強化します。
- 6 区局連携支援費【拡充】** **15,302千円 (10,000千円)**
 国際局として、様々な分野・部署にわたり展開している本市国際事業を支援するとともに、相互連携を推進し、本市国際施策・事業をけん引します。
- 7 外国青年受入交流事業費** **6,725千円 (6,911千円)**
 (一財)自治体国際化協会のJETプログラム(外国青年招致事業)により外国青年を受け入れ、地域における国際交流を推進します。

様々な海外プロジェクトの動き

①セベランプライ市（マレーシア）の都市計画策定支援

セベランプライ市との間で、同市の歴史・自然を活かした都市計画の策定を支援するプロジェクトを展開しています。国際局では、本市の都市計画に関する知見と国際連携・協力の実績をベースに、都市整備局や道路局などの関連部局をはじめ、横浜市立大学、マレーシア科学大学、市民組織「横浜セベランプライまちづくり友好委員会」と連携したプロジェクトの枠組みを構築し、平成27年にJICAの草の根技術協力事業として採択されました。

相手都市、大学、市民、JICAをつないで連携協力を推し進め、セベランプライ市の都市デザインの策定に係る国際プロジェクトをリードしていきます。

②フランクフルト市との連携

パートナー都市提携5年目を迎えるフランクフルト市と、経済・地球温暖化対策・文化芸術創造都市の分野で重点的に連携を深めてきました。平成28年1月のフランクフルト市長横浜訪問を機に、若い世代の交流として高校・大学交流の具体化や、少子高齢社会に関する知見の共有など、両市の発展に相互に貢献していきます。

③アフリカ地域との交流・協力

横浜は、第4回（平成20年）、第5回（平成25年）のアフリカ開発会議（TICAD）の開催地となり、アフリカ各国との結びつきを深めてきました。今年、第6回のTICADが初めてアフリカ（ケニア）で開催されることを契機として、ケニアで横浜をアピールするとともに、各国大使館やJICAなどと連携し市内でアフリカとの交流・協力を一層促進します。

海外事務所の動き

平成27年11月に新たに開所したムンバイ事務所、パートナー都市提携5年目を迎えるフランクフルト事務所、開所30年目を迎える上海事務所が、企業誘致、ビジネス支援、観光誘客等に加えてそれぞれ新たな事業を展開していきます。

<フランクフルト事務所>

パートナー都市提携5年目やアジア開発銀行年次総会が平成28年にフランクフルト、平成29年に横浜で開催される機会を捉え、両市の協力関係をいかして横浜を効果的にPRします。

<上海事務所>

上海をはじめ中国各都市での環境ビジネス等の支援に向けたセールス活動を行います。

<ムンバイ事務所>

海外事務所業務を軌道に乗せるとともに、昨年姉妹都市提携50周年を迎えたムンバイ市とのさらなる関係強化やインド各都市との都市間交流を促進していきます。また、市内企業のビジネス支援に向けたインド投資環境調査を実施します。さらに、インフラ分野における技術協力の可能性も探っていきます。



ムンバイ事務所



ムンバイ事務所入居ビル



上海事務所入居ビル



フランクフルト事務所入居ビル

(3)	国際協力推進費		<p>国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。</p> <p>新興国諸都市の都市課題の解決における技術協力では市内企業との連携を通じて、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 シティネット事業費【拡充】 58,687千円 (51,906千円)</p> <p>都市問題の改善・解決を目指すシティネットの実行委員及び防災クラスター議長としての活動を行います。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通して、技術協力のための専門家派遣などの事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業(~28年度) ・シティネット防災クラスターセミナー <p>2 公民連携による国際技術協力事業費 (Y-PORT事業費) 【拡充】 55,950千円 (41,482千円)</p> <p>平成27年度に発足した、市内企業、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、シティネット横浜プロジェクトオフィス、本市が参画する「Y-PORTセンター」を通じて、新興国諸都市の都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開支援をより一層積極的に推進します。</p> <p>具体的には、セブ市(フィリピン)、ダナン市(ベトナム)、バンコク都(タイ)、バタム市(インドネシア)等、新興国諸都市との連携を推進し、持続可能な都市づくりに向けた支援を継続的に実施します。また、Y-PORTワーキング等を通じて、中小企業を含む市内企業への情報提供や対話を進めるとともに、新興国諸都市への合同調査やワークショップを実施します。さらに、国際イベントの開催や国際会議等への参加等を通じ、本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。</p> <p>3 国際協力推進事業費 208,586千円 (145,502千円)</p> <p>横浜市内に拠点を置く、国際熱帯木材機関(ITTO)、国連世界食糧計画(WFP)、国連食糧農業機関(FAO)、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(IUC)、アンスティチュ・フランセ横浜などを支援するとともに、横浜国際協力センターの運営を行います。</p> <p>28年度は、横浜で隔年開催しているITTO理事会への支援を行います。</p> <p>4 横浜国際協力センター施設改修事業費 15,802千円 (21,896千円)</p> <p>横浜国際協力センターの施設改修を実施します。</p>			
	本年度 予算額	339,025 千円				
	前年度 予算額	260,786 千円				
	差引	78,239 千円				
本年度の 財源内訳	国	0 千円				
	県	0 千円				
	その他	41,690 千円				
	一般財源	297,335 千円				
<p>アジア・スマートシティ会議</p> <p>27年度に引き続き、アジア新興国諸都市における持続的な都市発展に関する先験的なビジョン等を共有するため、本市主催による第5回アジア・スマートシティ会議を開催します。</p> <p><27年度開催実績></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">開催日</td> <td>平成27年10月20日(火)</td> </tr> <tr> <td>参加</td> <td>アジア21都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者</td> </tr> </table> <p>※本会議は環境未来都市推進プロジェクト・みなとみらい2050プロジェクト予算を活用し実施します。</p>			開催日	平成27年10月20日(火)	参加	アジア21都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者
開催日	平成27年10月20日(火)					
参加	アジア21都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者					

シティネットを通じた国際協力

横浜市はシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じて、アジア・太平洋地域の都市の自然災害対応力向上に、本市の経験を活かして取り組んでいます。



シティネットとは

アジア・太平洋地域を中心とする132会員（86都市・46団体）が加盟する、都市の共通課題の解決を目指すネットワークです。横浜市はうち36会員が参加している「防災クラスター」の議長を務め、平成25年に開設した「シティネット横浜プロジェクトオフィス」と協力して以下のプロジェクトを実施しています。

■イロイロ市（フィリピン）コミュニティ防災推進事業

平成24年度からJICA草の根技術協力事業として、イロイロ市の台風・洪水を中心とした危機管理能力の向上を支援しています。（写真上：同市で実施した訓練）



■ネパール地震 復興支援

平成27年4月に発生したネパール地震を受けて、同国の都市の技術職員の育成など、復興支援を開始します。

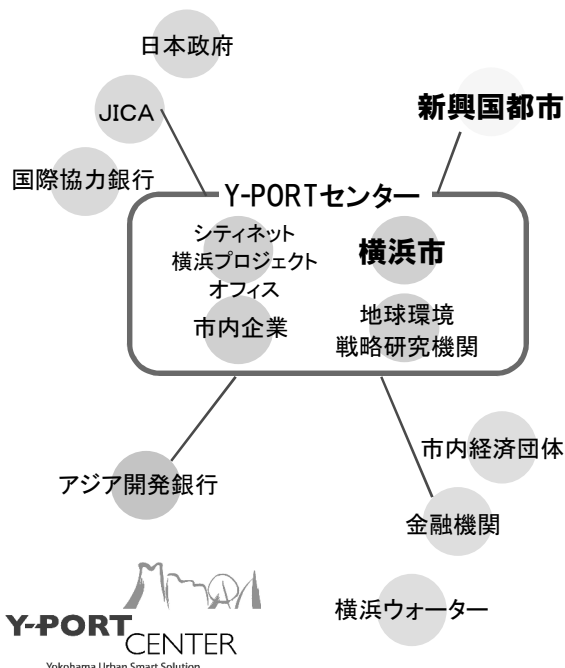
■防災クラスター会議

会員都市が防災に関する取組・知見を学び、共有するセミナーを年1回行っています。（写真下：平成27年度の様子）

Y-PORT事業～横浜の資源・技術を活用した「公民連携による国際技術協力」～

横浜市では、平成23年1月から、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、横浜の資源・技術を活用した「公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」に取り組んでいます。環境汚染や都市インフラの不足など、新興国諸都市が直面している課題に対して、これまでに横浜市が培ってきた都市づくりのノウハウと市内企業が有する環境技術などを活用し、国際技術協力を推進しています。

Y-PORTセンター



平成28年度の重点都市等における取組

■セブ（フィリピン）

市内中小企業が取り組む廃棄物リサイクル・汚泥処理・浄水処理の事業化支援や、都市圏開発ロードマップに基づく新規事業形成を行います。

■ダナン（ベトナム）

市内中小企業が取り組む工場省エネ診断サービスの事業化支援や、開発アクションプランに基づく新規事業形成を行います。

■バンコク（タイ）

27年度に策定支援したバンコク都気候変動マスタープランに基づく市内企業の事業形成支援、および技術協力に関する覚書の更新を行います。

■バタム（インドネシア）

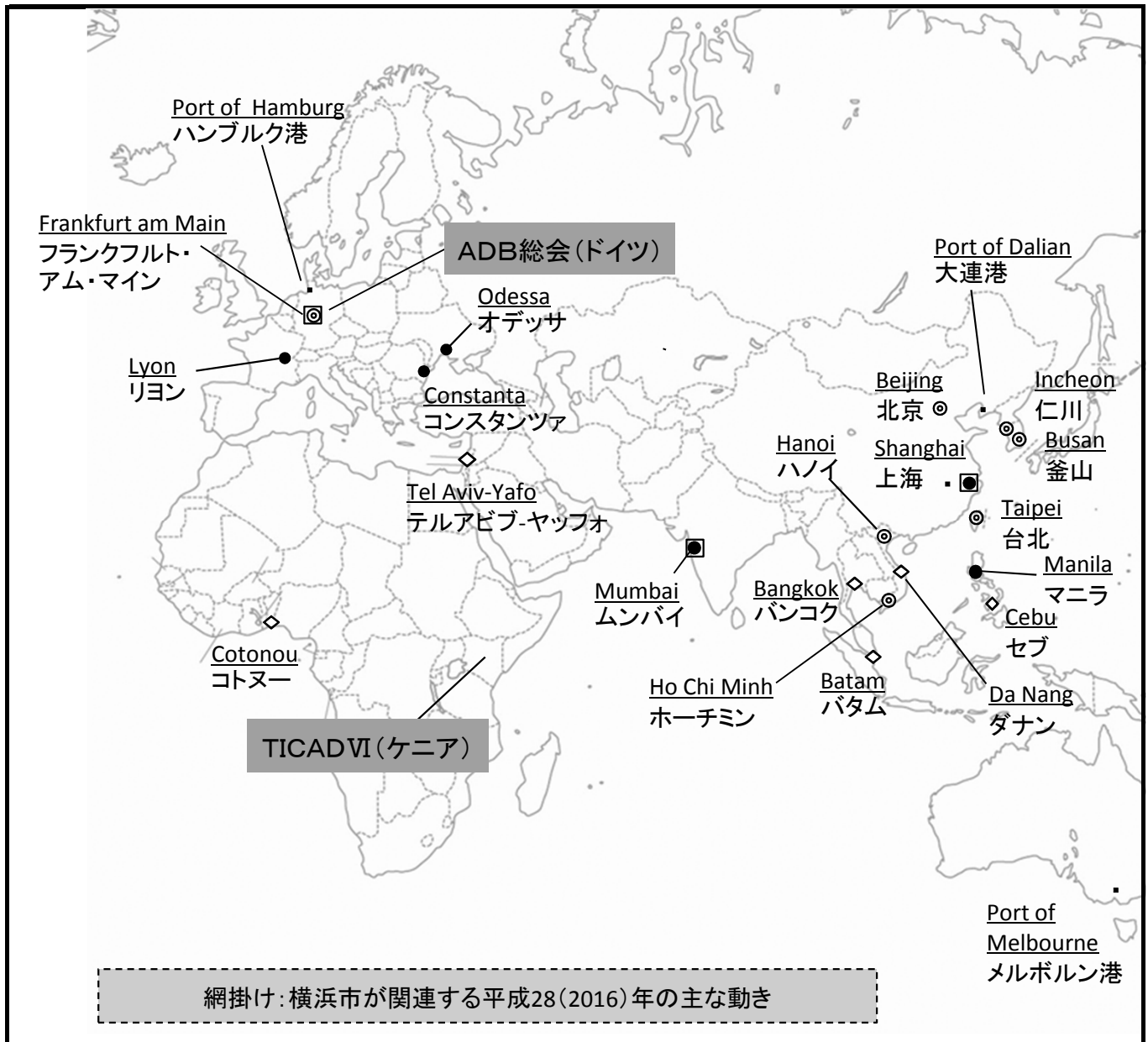
市内企業が取り組む温室効果ガスの削減事業の形成支援やバタム市からのニーズが高い廃棄物管理分野での新規事業形成を行います。

■その他

ムンバイ事務所を拠点として、インドにおけるインフラ分野の事業形成を図ります。また、市内企業のニーズやインフラ需要の高いASEANを中心としたアジア・大洋州等において、Y-PORT事業の更なる展開を図ります。

3 参考資料

(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等



(「横浜市国際戦略」における地域別の考え方)

【アジア・大洋州地域】

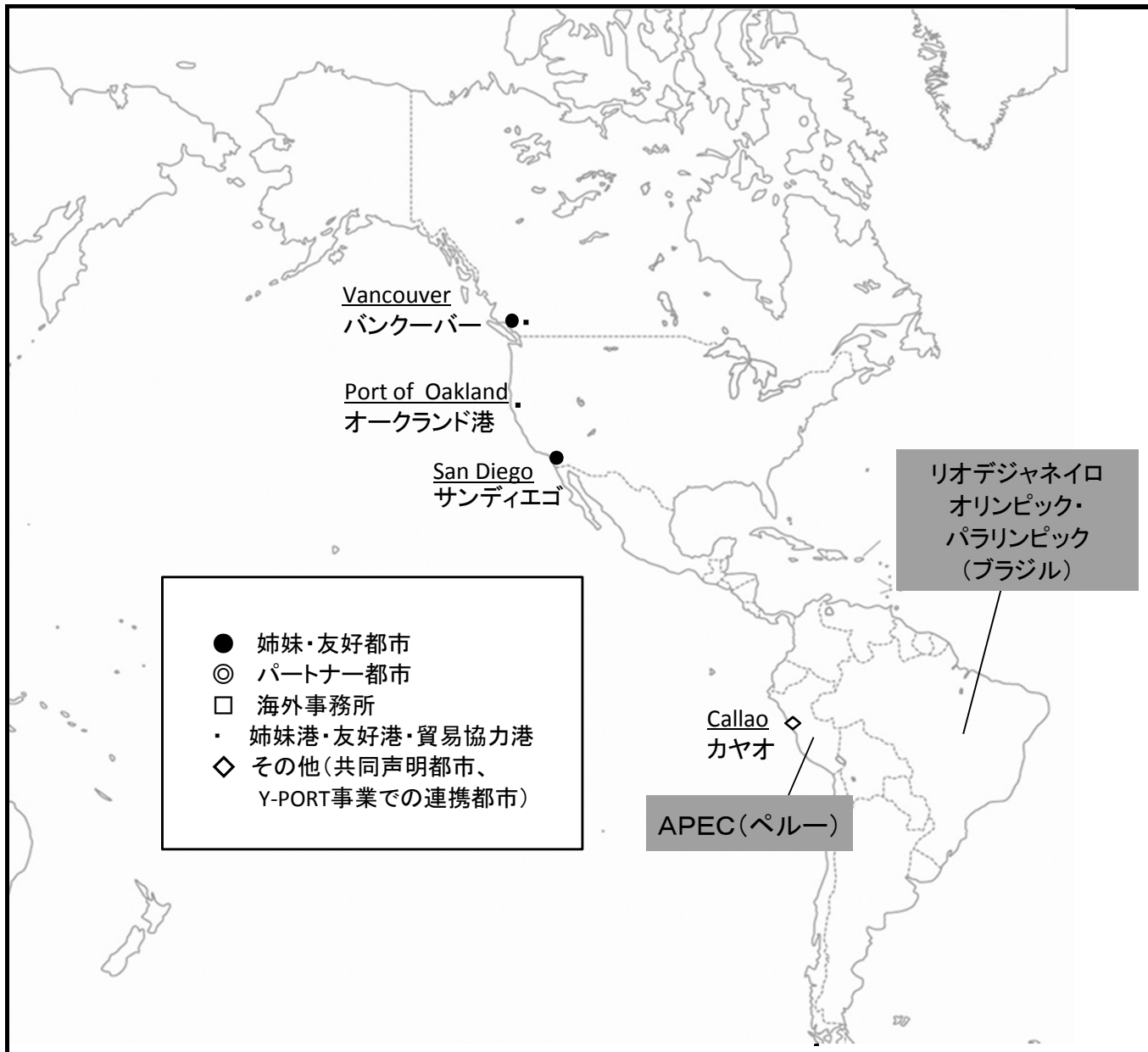
高い水準で継続的に経済成長を続けており、地理的にも近いアジアは、ビジネスの展開先として市内企業のニーズが非常に高く、企業誘致や市内企業等の海外展開支援の最重点エリアとして位置づける。また、訪日旅行者も多いことから、誘客促進のメインターゲットとして、市場に即した誘客を進める。

さらに、旺盛なインフラ需要に対して、本市がこれまで積み重ねてきた都市づくりに関するノウハウを生かし、積極的に貢献していくほか、地理的に近く時差も少ないことから、今後さらなる学生交流を推進する。

【中東・アフリカ地域】

貧困・紛争等の課題も多いが、高い水準で経済成長を続けているアフリカ・中東は、今後のビジネスの可能性を秘めている地域である。

過去2回のTICAD(アフリカ開発会議)の開催実績をもとに、交流のさらなる深化と開発課題解決への積極的貢献を図り、市内企業のビジネスにもつなげていく。



【欧州・北米地域】

社会の高齢化や環境問題など、共通する課題を多く抱えている欧州や北米地域は、環境分野をはじめとした行政課題に関して共に解決策を模索するとともに、情報発信を行う場として活用していく。

また、成長・発展が見込まれる分野の企業誘致を進めるほか、盛んに行われている学生交流等を土台に、今後の交流の促進・進化を図っていく。

【中南米地域】

地理的な距離はあるものの、日系移民の存在など、深いつながりを有している。また、ASEANを超える経済規模があり、ビジネスをはじめ今後の交流の可能性を秘めている地域である。

中長期的な視野に立って、幅広く交流の機会を創出していく。

(2) 各局国際関連事業の平成28年度予算の概要

(平成28年度横浜市予算案記者発表資料より抜粋)

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位:百万円)

＜国際戦略＞						
事業名	28年度	27年度	増△減	説明	局名	
国際事業の推進 (一部再掲)	2,659	2,332	327	「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進 (主な事業を掲載)		
				【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】		
				国際企画・広報事業	10百万円	国際
				シティプロモーション事業	81百万円	文観
				【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】		
				海外プロジェクト推進事業	58百万円	国際
				シティネット事業	59百万円	国際
				【観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出】		
				2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の推進	60百万円	市民等
				客船寄港促進事業	98百万円	港湾
				アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業		文観
					365百万円	
				【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】		
				外資系企業誘致プロモーション事業	14百万円	経済
				国際ビジネス推進事業	108百万円	経済
				【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】		
				公民連携による国際技術協力事業	56百万円	国際
				国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援		水道・環境
					80百万円	
				【横浜の資源や技術を生かした国際協力】		
				国際協力推進事業	209百万円	国際
【グローバルな視野を持った若者の育成】						
世界を目指す若者応援事業	14百万円	国際				
英語教育推進事業	1,218百万円	教育				
国際理解教育	180百万円	教育				
【多文化共生による創造的社会の実現】						
多文化共生の推進	17百万円	国際				
医療の国際化推進事業	3百万円	医療				
【国際事業の推進体制整備】						
区局連携・支援事業	15百万円	国際				
庁内国際人材の育成	15百万円	国際				



横浜市国際局

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/>